

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

インドネシア被災地の現状と今後の課題：
津波後1年のアチェから考える復興の現場を見る見方
：支援者の目と地元社会の目

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西, 芳実 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001389

Ⅱ. 津波後1年のアジェから考える復興の現場を見る見方 支援者の目と地元社会の目

西 芳実

大東文化大学 国際関係学部

1 外部からの支援者にとっての「復興」—津波前に戻す

私は、復興の現場で何が起きているかを具体的に見ていきます。まず、支援者の目と地元社会の目のそれぞれにとって、復興の見え方や位置づけ方は異なっているのではないかとこのところからお話を始めたいと思います。

外部からの支援者にとって復興とは何か。一言でいえば、それは「津波前に戻す」という発想です。復興過程にある社会に向けられている視線を観察してみると、津波という大規模な自然災害によって何が失われたか、失われたものはどうやって回復できるかというところに関心が集中しています。確かに、衣食住や心の安寧、生活手段といったものの回復は非常に重要な課題です。他方、地元社会の人々にとって、津波は津波以前の生活の延長上に起こったものであり、「復興」という過程もまた、その生活の延長上に生じているものです。そう考えてみると、地元社会の人々は、津波を契機に被災社会へ関心を向けるようになった外部社会とは復興に対して異なる捉え方をしているのではないか。支援者にとっての「復興」と地元社会にとっての「復興」は、視線の向け方からして異なってくるのではないか。以下ではこうした観点から、支援者の目と地元社会の目の違いを意識しながら復興の現場で起きていることの意味を考えたいと思います。

1.1 住宅の再建

失われたものは何か、失われたものをどうやって取り戻すかという考え方で陥りがちなのは、失われたものを取り戻せば問題は解決する、あるいは、失われたものが再建されていないので問題だ、という考え方です。例えば、住宅の再建の場合、被災から1年経過してテント生活をしている人が6万人いるという現状はどう見えるのか。「津波前に戻す」という発想は「いまだにテント生活をする人々が6万人いる」「必要な住宅がこれだけあるのにここまでしかできていない」「住宅の再建が遅れているのは問題だ」という評価につながります。そうなると、目標とする再建戸数をいかに早く達成するかに力点が置かれることになるし、それは同時に、住居が再建された被災者は問題が軽減または解消したとみなされることを意味します。しかし、「テント生活6万人」の現状を具体的にみてみると、背景に被災者それぞれに異なる事情があり、また、住居の有無

以外に考慮すべき側面があり、問題はそれほど単純でないことがわかります。

テントや仮設住宅での生活を続けている人たちは、いったいどのような人たちなのか。

まず、土地を持っていなかった人たちがいます。津波前に借家や間借りで暮らしていた人はそもそも住宅再建事業の支援対象になっていません。新たに家を借りない限りテントや仮設住宅で暮らすこととなります。アチェでは住宅の賃貸契約は多くの場合、年間契約です。津波前に住んでいた借家が契約途中で津波によって流されてしまった後、新たな住いを手に入れることは簡単なことではありません。

津波を契機によそから移動してきた人たちもいます。津波以降、津波被災地には救援復興活動のために多くの支援団体が入り、さまざまな事業が一斉に展開されました。そこから生まれる新しい仕事を求めて被災地の外から入ってきた人々もたくさんいたのです。こういった人々はどこに住むか。住宅の絶対数が足りない状況下で、津波で流された誰かの家の土台の上に被災者用のテントを貰い受けて暮らす人が出てきています。

土地があり、家は建て直されたけれど、テントや仮設住宅で暮らしている人がいます。理由を尋ねると、再建された家が瑕疵建築のために住めないなどの話が出てきます。たとえば、再建を請け負った団体は域外から来ており、撤退期限が来たため工事半ばで引き揚げたといえます。こうした人たちは「住宅再建済み」として扱われ、人が住めるよう手を加える資金は自分で拠出しなければなりません。

住む家がないわけではないがテント村や仮設住宅村にいる人もいます。さきほどの山本さんのお話にも出てきましたように、テント村や仮設住宅村の住民として登録しておくことで得られる支援やプロジェクトがあるからです。登録上はテント村や仮設住宅村に籍を置くことで、自宅には得られない仕事や食糧を確保することが期待されているのです。

土地はあるのに家を再建してもらえていない人たちも大勢います。行政や支援団体のやり方が悪いという側面もあるでしょうが、そもそも、住宅の再建というのは完成までに時間がかかるものです。今回の地震・津波では非常に多くの住宅が失われました。大量の住宅再建事業が一斉に開始された結果、建築資材の調達だけで非常に時間がかかっているといった側面も忘れてはなりません。

仮設住宅やテントに入っていない被災者のことも見落とせません。これらの人たちは、住んでいた家が津波に流されなかったことでテント村や仮設住宅に入らなかった、あるいは入れてもらうことができなかった人たちで、しばしば被災民としての登録を受けていません。建物としての家は残っても、津波は家の中にまで押し寄せ、壁の一部や家財道具、そして一家の働き手を流してしまっている場合もあり、被災していることに変わりはないわけですが、テント村や仮設住宅村にいれば得られるはずの恒常的な生活必需品の配給が受けられないといった問題や、家を建て直す資金の支援対象にならない



写真 1-1



写真 1-2



写真 2-1



写真 2-2

といった問題を抱え、非常に困難な状況に置かれている人がいます。

この写真はテント村の様子です。被災者を探す支援団体は被災者が集まっているテント村や仮設住宅をめざしてやってきます。そこにはポスコと呼ばれる窓口があって、被災者の情報が整理されているからです。逆に、被災者の立場からすると、テント村にいることで支援団体に会いやすくなりますし、支援団体に対して自分たちが必要な援助を訴えることができます。テント村や仮設住宅そのものが、被災者が支援者とやりとりする窓口になっているわけです（写真 1-1、1-2）。

次の写真は、再建されたものの居住できないという住宅です。立派な造りに見えますが、工事は未完成で、施主が屋外に放置していったセメントの山が屋内に置かれています。支援団体が屋外にセメントを放置したまま被災者に引き渡したため、この被災者は知人に日当を払って屋内に収容したとのことでした。そのほかにもつくりかけの部分が目につき、例えば、屋根の梁には軽い木材を取り付けただけだったため、この被災者は自己資金で太い梁を追加しました。この被災者は今も仮設住宅で暮らしています（写真 2-1、2-2）。

写真 3 に写っているのは、現在、一家三人で仮設住宅に住んでいる元英語教師です。この人は土地を持っており、住宅再建の順番待ちをしています。仮設住宅の生活は窮屈で、自分で家賃を払ってでも仮設住宅から出たいと考えているけれども、実現していま



写真3

せん。年金収入があるため、本来ならば津波による影響はないはずですが、事業拡大のためローンを組んで大量購入した商品が直後の津波で全て失われてしまいました。そのため、年金のほとんどを借金の返済に充てており、仮設住宅を出る余裕はないとのことでした。津波による被害といえば、家や生計手段が失われたことに関心が集中しますが、様々な形の被害があります。

1.2 生活の再建：支援団体はどう取り組んだのか

次に、生活の再建や生計手段の再建という課題に支援団体がどのように取り組んだのかをみます。

津波後、NGOや政府が支援を行いました。これらの支援団体による再建プランには、コミュニティの再建あるいは創出を通じて人々の自立を模索するという共通性が見られました。

まず、「Cash for Work」すなわち被災者自身による復興のための共同作業の対価として支援団体が一時金を支給するプロジェクトを行います。瓦礫の整理や道路や水路の補修などです。物流がある程度正常化した頃合を見て、ニーズの調整や配分の公平性の確保に手間がかかる物資支給にかえて、必要なものを自分で購入するための現金が被災者の手に渡ることを意図しています。さらに、生計手段の確保のため、小規模の貸し付けや生産資材の供与を通じて起業支援を行います。こうした一連の流れを通じてコミュニティの再建や創出につなげていくというアプローチがとられていました。

このアプローチのポイントは、貸付や起業支援の対象をグループ単位にするところにあります。限られた資金で公正性を維持してできるだけ広い範囲に支援を行うためにこうした形をとっています。その前提には、グループのメンバーは、技術や経済状況、被害の度合いなどがすべて同じであり、メンバー同士は互いに協力しあい、高めあい、コミュニティ全体の向上をめざすという考え方があるように見受けられます。しかし、支援の現場では、この考え方を現実に適用する上で様々なずれが生じています。

グループに対する起業支援は、支援前に支援対象者が個別に展開してきた個人事業をグループ事業にまとめることによって、個別のあり方を標準化する働きがあります。

写真4は養鶏支援事業を受けているグループの様子です。養鶏業支援では、鶏やエサ、鶏小屋の資材などがグループのメンバーに一律に供与されますが、メンバーの養鶏業の経験はさまざまです。生活の補助的な手段として養鶏業を営んでいた人もいますし、多くの鶏を飼育して事業展開していた人もいます。このように様々な人々に対し



写真 4



写真 5

て、均等な配分を行おうとすることは、「津波前の状態に戻す」という点でずれがあるのではないかと批判も一部から出るようになります。

写真5は縫製業支援です。津波前、支援対象者は個別にミシンを持ち、注文をとって自宅で作業をしていました。支援団体はグループ単位で支援するため、ミシン数台を共同の作業場に設置し、支援対象者はこの作業場に通って作業します。支援の平等性の結果として、事業展開の形態や規模も一律になります。さきほどの養鶏業の例と同様、津波前の多様性に対応しきれていないとの批判を受けかねません。

精米機や商品作物加工機材の供与も起業支援の一環として行われています。アチエは、ニラム（エッセンシャル・オイルの原料となる葉）やコブラ（ココヤシの果肉）、落花生といった商品作物の生産で知られています。これらの作物は、原料のままでもより、加工すると売値が高くなります。相対的に立場が弱い原料供給者に対し、収入の増加の機会を与えることにつながります。他方、加工機材の管理者に権限が集中するという問題も見落とせません。

これらを設置するには土地や場所を借りる必要があります。多くの場合、コミュニティの中である程度の力を持つ人のところに置かれます。加工機材が置かれたところには商品作物が集まり、仲買人も集まるため、管理人はさらに大きな権限を持つようになります。また、流通の経路を含めた現地社会の経済状況を大きく変えるインパクトを与えるものです。

落花生の殻剥機の供与の例を見てみます。写真6は、被災者を受け入れていたある村の落花生畑の地主の敷地内に設置された落花生の殻剥機です。供与にあたって支援団体は、被災者を村の一員として落花生の栽培業に参加させるという条件を付しました。支援が被災者にのみ向けられがちであるのに対し、被災者と避難先の地元住



写真 6

民を共に支援することで、被災者の定住を促すという意義があります。これを受けて、地主は避難民を小作として雇いました。ただし、その裏側では、前年まで小作として雇われていた地元住民の中から小作契約を打ち切られた人がでていました。

メンバー間の均質性や競合なき共同事業といったコンセプトによる再建プランには、思わぬ落とし穴が隠されている可能性があります。

2 地元社会にとっての「復興」 — 津波後を生きる

次に、復興に対し、あるいは津波とそれに伴う大きな社会変容に対し、地元社会の人々はどのように取り組んでいるのかを見たいと思います。

一言で言うなら、「津波前に戻す」という支援団体の取り組みと対照的に、「津波後をどう生きるか」に関心が注がれているといえます。

外来者と地元社会では津波の受けとめ方が異なっています。多くの場合、外来者は、支援者・報道機関のいずれも、津波被災地あるいは紛争地という観点からアチェに関心を向けています。たとえば、津波はどんな災害だったのか、どのような支援が行なわれているか、復興はどの程度進んでいるか。あるいは、紛争はどのような紛争なのか、和平や和解の試みはうまくいくのか、といった点です。一方、地元社会は、津波や紛争を世界と共有し得る経験として位置づけています。津波や紛争は外の世界の人々と繋がるためのきっかけであって、津波や紛争を通じて外の世界と自分達との関係を変化させ、自分達の状況をよりよくしたいと考えているのです。

2.1 地元社会は津波をどう受けとめたか

地元社会がどのように津波を受け止めているかをいくつかの写真を見ながら見ていきたいと思います。

まず、合同墓地、記念碑、津波一周年記念イベント、出版など、目に見える形で津波を記念するイベントを行って、自分たちの社会の中に津波を位置づける試みが見られます。そこには、1周年を機に区切りとなる行事を行い、津波の被害に対して前向きに取り組もうとする決意が読み取れます（写真7-1、7-2、7-3、7-4）。

これと別に、私たちは「遊び心」と名づけてみましたが、津波を悲しさや辛さの原因と捉えるのではなく、同国人に対して、さらには世界中の人々に対して、コミュニケーションをとる際の材料とする態度も見られました。

写真8は、ある集落の入り口のゲートです。インドネシアでは、毎年8月17日のインドネシア共和国独立記念日を祝うためにそれぞれの集落が飾り付けを施します。この集落では、この独立を祝うゲートの上に「たとえ私たちの家が壊れようとも」「たとえ私たちがテントで寝泊りしていようとも」という字句を追加しています。その結果、全体の意味は、「たとえ私たちの家が壊れようとも、たとえ私たちがテントで寝泊まりし



写真 9-1



写真 9-2

すっかり観光地となったこの発電船の周りにはいくつか募金箱が置かれています。募金箱には募金をお願いする字句が書き込まれています。その中に、「TSUNAMI」の7文字を頭文字にした単語を並べて「神は命じた (Tuhan Suruh), 予言者の民に (Umat Nabi), 覚 醒 せ よ と (Agar Menjadi Insaf)」という文に仕立てたものがあります。ここにも、人々の関心を惹いて、くすりとさせ、ついでに募金もしてくれれば、という被災者の遊び心が感じられます。



写真 9-3

写真10は、地震で倒壊したスーパーマーケットが再建され、営業を再開したときの様子です。「試練」「賢明な人は得をする」と書き起こされています。これは、イスラム教の影響の強いアチェではしばしば見られる言い回しで、様々な事柄を神の試練と受け止めて、前向きに乗り越えていくことを謳うものです。ところが続きを読んでも、「商品は並べられた」「開店記念20%引きセール」とあります。「試練を乗り越える」「賢明な人」というのは、セールの機会を逃さず捕らえ、賢く安い買い物をする人であったという落ちになっているわけです。

写真11は、ユドヨノ大統領が地震・津波1周年にアチェ州を訪問した際に地元の新聞に掲載されたユドヨノ大統領へのメッセージです。「大統領、道中お気をつけてお帰りください。テント生活をしている私たちにとって大統領のご訪問は僥倖でした」とあります。大統領に対する感謝の意を丁寧に表現する形をとりながら、一日限りの訪問でジャカルタにとんぼ帰りした大統領に対し、テント生活を引き続きしなければならない自分達の境遇を訴えています。

これらに共通しているのは、自分達が置かれている境遇を訴えつつも、相手に対する非難や恨みをストレートに表現するのではなく、インドネシアやアチェの文化や習慣を



写真10



写真11

踏まえたユーモアを交えて表現しようとする態度です。このように、津波は被災者にとって外部から来た人々と対話をする際の一つの材料になっているのです。私たちが想像する以上にアチェの人々は津波を客観視して積極的に新しい解釈を加えようとしています。

2.2 外来者にどう対応したか

津波を契機にアチェにやってきたのはインドネシア国内からの人々だけではありません。国外からも多くの人々がやってきました。バンダアチェの空港には各国の言葉で書かれた歓迎のメッセージが掲げられていて、そこには「おかえりなさい」との日本語も書かれています（写真12）。アチェの人々は外部からの訪問者を歓迎する姿勢を積極的に示しているのです。

外からやって来る人には、救援を目的とする人だけではなく、被災地や名所旧跡をめぐる人々があります。たとえば、シアクアラという歴史的に著名なアチェのウラマーの墓所は、海沿いであって津波の直撃を受けたのですが、この墓石だけは奇跡的に流されなかったということで、津波後、さらにその名が知られることになりました。外国から来た支援者たちも含めて、多くの人々が訪問しています。アチェの人々は、津波も史跡も、共に外の人々を呼び寄せるといふ点で同じ働きを見出しています。

そうしたことから、津波被災地を積極的に観光地として整備するという現象も見られました。写真は、津波被災1周年に催された「縁日」の様子です。海岸部で唯一倒壊を免れたモスクの隣で開かれ、大変賑わっていました（写真13-1）。お店には津波の写真入りカレンダーや、津波のイラストが入ったTシャツが並び、被災者も含めて様々な人が買い物をしていました。津



写真12



写真13-1



写真13-2

波の悲惨な状況を描いた大きな壁画の前では、デジタルカメラで記念写真を撮る人々の姿が見られました（写真13-2）。被災地の観光地化というとあざといと思われるかもしれませんが、売る方にも買う方にも被災者が含まれていることを考えると、被災者が意識的に津波を他者と関係をつくるための材料として利用していると見ることができます。

2.3 発揮される「アチェらしさ」

津波を契機に外部世界との交流が復活した現在のアチェの人々の様子は、アチェの人々が「アチェらしさ」を発揮しようとしているとまとめることができます。津波後、バンダアチェには国内外の支援者が流入し、とても国際色豊かな状況になりました。それまでアチェには外国人向けの飲食店はほとんどなかったのですが、津波後、外国人支援者を対象とした飲食店が次々とオープンしています。外国人支援者と関係しているアチェ人だけでなく、一般のアチェ人も利用しています。

多様な人々が往来するようになったバンダアチェを積極的に活用してだけでなく、「津波」を通じてアチェから外部社会に発信する試みも見受けられます。アチェ州観光局は『地震と津波—2004年12月26日アチェにて』という冊子を刊行しました。これにあわせて観光局は津波被災地をめぐる観光コースを設定し、外国の観光客に向けてアチェを津波被災地として積極的に売り出そうとしています。観光コースには津波被災地と歴史的遺産の双方が組み込まれています。アチェの人々にとって、津波は世界の耳目を引きつけるという点と、アチェに来なければ体感できないという意味で、歴史的遺産と同列にとらえていることがわかります。

ここで注目したいのが、アチェを観光地として売り出すためにつくられた3枚一組のポスターです。「津波前」「津波直後」「復興過程」の3枚で一セットになっています。津波を契機にアチェを訪れた人々は、津波直後の様子と復興過程に関心を向けがちですが、アチェの人々は津波を一つの独立した出来事としてではなく、津波前からのアチェのありようのつながりの上で、現在のアチェを捉えてほしいという意図を読み取るこ

ができます。

このようなアチェのあり方を、17世紀のアチェになぞらえて、現在の「コスモポリタン」としての新しいアチェづくりを語るアチェの知識人も出てきました。過去と現在を結びつけることで、よりよい未来を構想する試みといえます。

これに関連して、津波記念館の構想もあります。広島原爆記念館を念頭に置いているという話を聞きました。アチェに限定されず、世界に通用するもの、世界のほかの人々と共有できるものとしてこの津波を捉えようとしているのです。

3 まとめ・結び — 「アチェらしさ」を考える

支援者の目は津波前の社会のありようあまり関心がなく、津波によって何が失われ、それをどう回復するかに関心を向けています。津波前の状況に対する定まったイメージがすでにあり、そこから何が失われたかという発想で見えています。他方、アチェの人々がしばしば強調していたのは、津波前のアチェの状況を知ってほしいということです。支援者が津波被害だけ切り取って対応しようとするのに対し、地元社会の人々にとって「津波」とは世界の人々と話ができる材料なのです。いつかは津波を「消費」して、アチェで活動する支援団体がなくなるかもしれず、その意味で、津波の「賞味期限」がやがて切れることになります。その前に、アチェの人々は、津波を通じて外部世界と新しいつながり方を作ろうとしていると言えるのではないのでしょうか。

質疑応答

司会：ありがとうございました。

ご質問がありましたら、一つか二つお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

田中雅一：田中ですけれども、「アチェらしさ」というのはおもしろい考え方だと思うんですけど、やっぱりアチェの人たち自身がどういう「アチェらしさ」を出そうとしているのか、そういう葛藤とか対立が見えてこない、何か私たちが勝手に外から押しつけているような、そんなイメージを持ってしまうんですね。特に紛争の場所であるならば、当然いろんな視点から自分たちの「アチェらしさ」というのは何なのかというのがあると思うんですけど、そういうのはどうですか、例として。

西 芳実：まさに、そのように「アチェらしさ」を言えるのは誰かを固定してしまう発想が、アチェ紛争の背景だったと私たちは考えています。現在、津波を契機に、様々な立場、様々な専門性、様々な関心を持つ人たちがアチェに来ています。それぞれの人が考える「アチェらしさ」、また、それらの外から来る人たちとそれぞれ関係を結ぼうとするアチェの人たちがいます。そのような多様な人たちの考える「アチェらしさ」は、それぞれ互いに異なっています。

重要なのは、先ほど山本さんの話にもありましたが、自由な関係性の中で「アチェらしさ」が議論されることです。多様な選択肢があることを踏まえて、自分なりの「アチェらしさ」を考える場をつくるのが重要だと考えています。私たちがワークショップを開いたとき、「アチェはこうあるべき」と言うのではなく、アチェと外の世界との関係の作られ方を「アチェらしさ」と名づけた上で、アチェの人々はどのような「アチェらしさ」を求めているか考えてもらう場をつくりました。そのような場をつくっておいて、私も一参加者として「アチェらしさ」を語る、そういった試みを通じることで、「アチェらしさ」を固定してしまうという問題を回避できていると思っています。

田中雅一：それじゃ、どういういろんな「アチェらしさ」というのがあるんですか。

西 芳実：実際にワークショップでも、いろいろな「アチェらしさ」が出てきました。ある人はアチェの天然資源の豊かさこそがアチェの個性であるといい、そこに期待をかけようと言っていました。また、今までは大学知識人と地方政府が協力して開発計画を策定することができなかったことにアチェの問題があるとしたうえで、アチェは古くから文教地区なのだから、知識人と行政が連携することがアチェの発展に必要なという意見もありました。さらには、外部世界の人々とやりとりする上で、アチェのイスラム教の信仰の強さを維持しなければ「アチェらしさ」は維持できないと主張する人もいました。このように様々な「アチェらしさ」が出てきて、それが議論できて、誰がどんなことを言っているかお互いに見える場があることが重要だろうと考えています。

田中雅一：今おっしゃった事例に出てくる「アチェらしさ」と、西さんたちのおっしゃっ

ている、そういういろんな選択のあるものが「アチェらしさ」だというときの「アチェらしさ」は違うんじゃないですか、ずれているというかね。それはやっぱり解釈の問題で出てくる「アチェらしさ」じゃないのかな。

西 芳実：解釈の問題でなく定まる「アチェらしさ」というものを考えない、つまり、「アチェらしさ」を考えるのはあくまで個人であり、個人の解釈だと私たちは考えています。それこそ、解釈ではなく、「アチェらしさはこれだ」というものが定まるという考え方そのものが、結局、硬直的なアチェ像につながると私自身は考えています。

田中雅一：要は、国際的だとかね、そういういろんな考え方があるんだということ。「アチェらしさ」として出そうとしているように、私は、まず最初の答えで思ったんです。実際の土地の人たちは、そういうレベルで「アチェらしさ」を考えているのではなくて、天然資源だとか、政府との関係だとか、そういうもっと個別のレベルで「アチェらしさ」というものを議論しているんだけれども、それをまとめようとしてまた別のレベルで「アチェらしさ」というものを意図的に出しているのではないですか。

西 芳実：場を設定することと、その場における自分の立場をどうわけて考えるかということなんでしょうが……。

田中雅一：いや、自分の立場じゃなくて、「アチェらしさ」というのは、国際的だとか、そういうレベルでの「アチェらしさ」というのは、何か西さんたちがまとめようとしていっているような「アチェらしさ」に聞こえたんですけどもね、外の人たちの押し付けですね。

山本博之：西さんはどう考えているかわかりませんが、私自身は、ある程度そういった方向づけをするというのはありだろうと思っています。ただし、そのような方向づけをしたところで、私たちが「こういうアチェらしさがあるよ」とアチェの人たちに言ったとしても、「そうか、ではそれを受け取ろう」と素直に受け取ることになるとは思わないんです。仮に受け取るにしても、そこでまた一悶着も二悶着もあるだろうと思います。しかも、その過程でいろいろな考えが出てくるでしょうから、仮にこの時点で私たちが私たちの考えるアチェらしさを伝えようとしたとしても、それが直ちにアチェの人々に固定的な方向づけを与えるとは私は思っていません。

田中雅一：例えば、レジユメの最後に書いているじゃないですか、「アチェ人の求める『アチェらしさ』とは①津波の前と後を区切らない、②アチェの内と外とで区切らないこと」。この「アチェらしさ」というのは、やはり西さんたちのまとめ方であって、私の質問の「アチェらしさ」、つまり土地の人たちが「アチェらしさ」をどう思っているのかというときの答えとは違うように思うんですね。なぜ最終的に西さんたちがこういう「アチェらしさ」というのを出そうとしているのか、むしろその意図ですね、それをもし土地の人と違うんだったら教えてほしいですね。

山本博之：それは、自由に議論する場を作るという意味での「アチェらしさ」と、そこ

で私たちを含めて参加者がどう解釈するかという個別の「アチェらしさ」の違いで、さっき話そうとしたもの……

西 芳実：その二つをまぜて考えてしまうとちょっと話が違いますよね。

田中雅一：「アチェ人の求める『アチェらしさ』」というのはおかしいと思うんですね。「報告者の求めている『アチェらしさ』」じゃないんですか。

山本博之：なるほど。何を問題となさっているかはわかりました。でも、そこをあえて『アチェ人が求める』と言いたいです。

田中雅一：だから、そのようにあえて言いたい根拠は何なんだということです。

山本博之：今回は納得していただけなかったかもしれませんが、これからさらに考えていくことにします。では、さしあたっては「私たちが求める『アチェらしさ』」ということにさせてください。

司会：被災地に復興の一つの指針を与えるときに、その地域の独自性といいますか、「それらしさ」というものをワークショップなどを通じてつくっていくというのは、何もこのアチェだけでなく、多くのさまざまな被災地でこれまで行われてきましたし、現在も日本国内の被災地で行われ、それにかかわっている方もこの中にもいらっしゃいます。それが果たして住民の側がとらえる問題として出てくるものなのか、それとも、いわゆる外部からの意図というものが大きく作用してつくられていくものなのかというのは、結果的にどういう状況をもたらすのかということとは、少し別の問題のような気がします。時間も大分押していますので、後のほうで議論できればと思います。

田中 聡：富士常葉大学の田中といいます。最後のところで、かなりこのバンダアチェは積極的に「被災地」ということを使っているというふうに出ているように思うんですけども、まず、どうしてそんなことができるのか。もっと言うと、その資金はどこから出てきているのか、あるいは、バンダアチェだからこれができるという、いってみれば、この津波災害の一つの象徴が「アチェ」ですから、被害が一番大きかったということでもって、新潟中越地震でいえば「山古志村」みたいなものかもしれないですけども、そういうことでこうやって打って出られるのか、それとも、もっとほかの意味合いとか、理由があるのか。きょう一連のご発表の中では、かなり象徴的に打って出て動いているような気がするんですけども、その辺、何か特別な理由があったりなんかしたら教えてもらいたいですけれども。

西 芳実：打って出ていると見るとしても、そこにはいろいろな打って出るやり方があると思います。津波の記念塔を市内に200棟建てるというようなプロジェクトの場合は、それだけの資金があって企画がもちこまれたため、それにどう対応するかと話が進むこともあると思います。そのような意味で、今、「津波」と言うことで事業が展開しやすくなっているという側面も恐らくあるだろうと思います。しかし、そのことを、外の人々がアチェの人々を操作していると考えなのか、それとも、そういう状況をアチェの

人々が積極的に利用しようとしていると考えるのかは見方がわかれるところだろうと思います。私は、アチェの人々が津波に振り回されている側面はもちろん多少はあると思いますが、その状況を積極的に引き受けて、アチェの人々が自分たちなりにやっけていこうとしていると見ることもできると思っています。これでお答えになっているかどうかはわかりませんが。

渡辺正幸：私はアチェの人は知りませんが、ジャワ人とは結構つき合いがあって、似たような話、似たようなことをジャワ人は神のなせる業だと思いますよ。それは私どもから言わせると、一種の脳天気というか、計画性のなさというか、明日のことを全く考えない、その場限りの思いつき、結構そういうことになるんですね。それに類するようなことと思ってしょうがないんですよ。したがって、どんな災害事例を見るにつけ、そしてまたアチェの災害を見聞きするにつけ、「そんなことをやっている場合か！」と、それだけの時間とリソースがあるのだったら、もうちょっとほかにやることあるだろうということを言うべきじゃないかと思うんです。

西 芳実：ジャワのことをどう評価するかはおいておくとして、「ほかにやるべきこと」というのは、例えば、どんなことがありますか。

渡辺正幸：例えば、「災害」ということにはほぼ共通なことは、例えばclass-quakeという言葉がありますが、災害の実態はクエイクです。つまり、極端にいうと、災害で儲ける人と災害で地獄に墮ちる人と両極端になって、そのいわゆる中間的なものが全くなってしまう。もちろん天国か地獄かという状態つまり二極分化の状態。必ずそれはあるはずなんです。孤児とか、それから夫を失った女性とか、必ずあるはずなんです。身障者もたくさんいるだろうし。そうすると、「アチェらしさ」もやって悪いことはないけれども、「そんなことをやっている場合か！もうちょっとまじめにやれ」という意見が出てしかるべきだと思うんです。

山本博之：私には、「そういうことをやっているのは不真面目だ、けしからん」という発想のほうこそ、いかがなものかと思えるんですが。

渡辺正幸：そういうオプションもあるから、だから、その背景は何なのかというふうに思うんです。

山本博之：アチェの支援にかかわりたいと思う人々がすべて孤児や社会的弱者の支援に向かえばいいかという、そういうわけではないですね。支援に関わりたいたいという気持ちはあったとしても、1人1人の事情は違うので、自分にできるものもあれば、できないものもあります。そういう状況である道を選んだとき、それは余りにも悠長すぎるというのはいかがなものかと思えますし、先ほどのご批判は私の心には刺さってきませんでした。目に付きやすい大きな問題にばかり目を向けると、結局「私もかかわりたいと思うけれど、力が足りないので私には何もできない」で終わってしまいがちですね。さらに一歩踏み出して、実際に現場に行くと、一本でも多く木を植えるんだ、一人でも

多くの命を助けるんだとできる人はいいですが、そこまではできないという人たちをどのように自分たちの輪の中に取り込むかを考えれば、「私にはこの程度しかできない」という程度の関わり方でも十分なのではないかと私は考えます。

司会：議論されている問題というのは、支援する側だけではなく、研究者が、現地との関係をどのように構築していくか、どういったかわり方を持っていくのかということにも関わる問題だと思います。新潟中越地震の被災地では、同じように地域で自慢できることは何かというのをワークショップを通じて地元の人びとに考えてもらうことをやっており、決してむだだとは私自身考えておりません。答えというのは、今、山本さんのほうからお答えがあったのとかかなり近いところがあります。この問題については、また後ほど時間が許せば、議論したいと思います。

それでは、山本博之さん、西 芳美さん、どうもありがとうございました。